

学生確保の見通し等を記載した書類

平成 27 年 3 月

国立大学法人大分大学

目 次

1	学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
(1)	学生確保の見通し	1
①	定員充足の見込み	1
②	定員充足の根拠となる調査結果の概要	1
③	学生納付金の設定の考え方	3
(2)	学生確保に向けた具体的な取組状況	3
2	人材需要の動向等社会の要請	5
(1)	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	5
(2)	上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	5
①	社会的、地域的な人材需要の動向	5
②	卒業後の進路に関する調査結果の概要	6
3	添付資料	
資料1	「大分大学「福祉健康科学部，教育学部」（仮称）設置に関するニーズ調査」結果報告書【高校生対象調査】	
資料2	「大分大学「福祉健康科学部」（仮称）設置に関するニーズ調査」結果報告書【病院・施設対象調査】	
資料3	「大分大学「福祉健康科学部，教育学部」（仮称）設置に関するニーズ調査」リーフレット	

1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

①定員充足の見込み

福祉健康科学部で養成する人材像は、少子高齢化が進展する中、「地域包括ケアシステム」の現場で活躍する「生活を包括的に支援する視点」を持ち、要支援者の多彩な課題に対応できる各分野の専門性を担保するとともに、地域包括ケアシステムを実践する「領域横断型」の専門職のリーダーとなりうる「生活支援の専門職者」であり、1学部1学科の中に設置する「高度リハビリテーションコース」「社会福祉実践コース」「心理学コース」の3つのコースにより、理学療法士、福祉専門職、心理専門職それぞれの専門職の養成を行う。

そのために、それぞれの領域の基本的な専門性を担保する教育課程をおきつつも、「コース」として領域横断型の「相互乗り入れ」が可能な教育体制を構築し、アーリーエクスポージャー（早期体験実習）やチュートリアル等の領域横断型のカリキュラムを取り入れることとしているが、当該実習施設の確保、また、教室、演習室や実習室などの物理的な要因、さらには専任教員数等の関係から、総合的に判断した結果、福祉健康科学部の入学定員及び収容定員を以下のとおり設定した。

この定員については、後述するアンケート調査の結果等から、十分に充足できる見込みである。

<福祉健康科学部の入学定員、収容定員>

学科名称	コース名称	入学定員	収容定員
福祉健康科学科	高度リハビリテーションコース	30名	120名
	社会福祉実践コース	35名	140名
	心理学コース	35名	140名
合 計		100名	400名

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

受験生からのニーズを把握するため、第三者機関である「株式会社進研アド」への委託による「大分大学「福祉健康科学部」設置に関するニーズ調査」を実施した。なお、今回の調査は、既存の「教育福祉科学部」の「教育学部」への改組構想と併せて実施している。

（【資料1】「大分大学「福祉健康科学部，教育学部」（仮称）設置に関するニーズ調査」結果報告書【高校生対象調査】参照）

調査対象は、大分県内の普通科・総合学科を有する高等学校のうち17校、大分県外の高等学校で本学の既存学部・学科に、過去5年間の入学者数の合計が15名以上の高等学校のうち6校の合計23校を抽出し、福祉健康科学部開設予定年度である平成28年度に大学1年生となる、平成26年度現在の高校2年生を対象にアンケート調査を実施した。

なお、今回のアンケート調査とは別に、平成26年度現在の高校2年生を対象として本学の「経済学部」及び「工学部」の改組構想に関するアンケート調査を実施しており、対象校の選定に際しては、調査対象の重複を避けるため、大分県内の普通科・総合学科を有する高等学校を2つのグループに分け、それぞれ異なる高等学校を対象とした。また、大分県外の高等学校についても、それぞれ異なる高等学校を対象とした。

調査期間は、平成26年12月6日から平成26年12月22日までとした。

調査方法は、事前に本学から各対象校へ調査への協力を依頼し、了解を得た後、第三者機関からアンケート調査用紙を送付し、本学福祉健康科学部の概要を提示した上で、高等学校内でホームルーム等を利用して、高等学校教員による配付、回収を行った。

調査結果の回収状況は、対象とした23校（配布数4,342）から、3,560人の回答が得られ、回収率は、82.0%であった。

調査結果によると、回答が得られた3,560人のうち、福祉健康科学部の特色（学びの内容、養成する人材像）について、「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」と回答した人は、69.7%であった。さらに、コースごとの特色について、「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」と回答した人は、「高度リハビリテーションコース」では70.6%、社会福祉実践コースでは66.3%、心理学コースでは73.1%であり、受験生からの関心の高さがうかがえる。

また、回答が得られた3,560人のうち、大分大学を「受験したいと思う」と回答した人は1,033人（29.0%）であった。この大分大学受験意向者1,033人のうち、福祉健康科学部への入学意向は次のとおりであり、3コースとも、入学定員数を2～5倍程度上回る入学意向者数がみられた。

<福祉健康科学部への入学意向（大分大学受験意向者1,033人中）>

学部学科名称	コース名称	入学意向	
福祉健康科学部 福祉健康科学科	高度リハビリテーションコース	176人	17.0%
	社会福祉実践コース	79人	7.6%
	心理学コース	184人	17.8%
福祉健康科学部 計		439人	42.5%
その他の学部学科		594人	57.5%
合 計		1,033人	100.0%

なお、前述したとおり、今回の調査は、本学の「経済学部」及び「工学部」の改組構想に関するアンケートとの調査対象の重複を避けるため、大分県内の普通科・総合学科を有する高等学校については、全体の約半数にしか実施していない。また、大分県外の高等学校についても、6校にしか実施していないため、実際は、上記をさらに上回る入学意向が見込まれる。

以上のことから、福祉健康科学部においては、十分な志願者数を確保し、定員を充足できると判断される。

③学生納付金の設定の考え方

他の学部（教育学部（仮称）、経済学部、医学部、工学部）と同様に、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額と同額に設定する。

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、平成26年11月に福祉健康科学部の設置構想について記者会見を実施し、社会への公表を行った。この公表以降、福祉健康科学部の認知度向上を図り、学生確保につなげるため、以下の取組を推進している。

①オープンキャンパス

本学では、毎年8月初旬にオープンキャンパスを開催しており、例年3,100名を超える参加がある。また、10月と11月の学園祭時に、学生によるオープンキャンパスを開催しており、実験室等の見学、模擬授業、キャンパスツアーなどを実施している。いずれも参加者から好評を得ているため、学生確保のためのPRには絶好の機会であり、かなりの効果が期待できる。

②入試懇談会

本学では、毎年7月に、多数の受験生を本学に送り出してもらっている高等学校や予備校の進路指導担当教諭等を対象とした入試懇談会を開催しており、福祉健康科学部の従来になかった斬新かつ特色のある教育等について説明することにより、福祉健康科学部の魅力をPRすることができ、学生確保の効果が期待できる。

③高校訪問

平成26年12月に、県内の高等学校を訪問し、高校生や企業を対象とした福祉健康科学部の設置に関するニーズ調査と併せて、福祉健康科学部の紹介を行った。今後は、大分県内や九州地区に限らず、全国の高等学校（本学に志願実績のある高等学校等）を訪問し、直接、高校生や教諭に対して、福祉健康科学部の従来になかった斬新かつ特色のある教育等について説明することにより、福祉健康科学部の魅力をPRすることができ、学生確保の効

果が期待できる。

④説明会の開催

全国から受験生を確保するため、大手予備校を訪問し、講師や予備校生に対する説明会を実施する。更に、県別の説明会も開催する計画である。高校訪問と同様、福祉健康科学部の魅力をPRすることができ、学生確保の効果が期待できる。また、大分市をはじめ、九州内各地で開催される受験産業主催の進学説明会に参加して、福祉健康科学部の説明を実施するとともに、7月開催予定の九州地区国立大学進学説明会においても説明することにより、学生確保の効果が期待できる。

⑤リーフレット、広報誌等各種媒体による広報

平成27年度初めに、福祉健康科学部を紹介するリーフレットを作成し、まずは県内の公立の高等学校35校を訪問し、配布する。更にオープンキャンパスや説明会等で配布する。また、本学が年3回発行し、県内の高校をはじめ県外の高校や関係機関等へ広く配布している広報誌「BUNDAI OITA」において、福祉健康科学部PRのための特集コーナーを設けた。その他にも、新聞や受験雑誌への掲載や、ビジネス誌の大学関連企画に併せて掲載することにより、宣伝効果の増加が期待できる。

⑥ウェブサイトによる広報

本学のホームページに、福祉健康科学部の設置構想に関するページを設け、理念や概要等について紹介している。また、今後、福祉健康科学部のホームページを作成し、大分大学ホームページ及び携帯サイトに掲載する。本学ホームページは1日約6,200ページビューがあり、ホームページでの広報は、かなりの効果が期待できる。

⑦高等学校との連携事業等を通じた広報

本学と大分県内の高等学校との協力・連携を具体的に推進するために設置した高大連携推進ワーキンググループにおいて、福祉健康科学部について丁寧な説明を行う。また、進路選択に役立ててもらふことや高等学校との連携を深めることを目的に毎年実施している、在学生在が「キャンパス大使」として出身高校を訪問する取組において、在学生在へ事前の十分な説明を行った上で、在在学生から高校生へ福祉健康科学部の魅力を語ってもらふ。さらに、毎年開催している高等学校からの大学訪問等において、福祉健康科学部についての説明を行い、特に、保護者の大学訪問の機会を増やすよう、高等学校に働きかける。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

福祉健康科学部は、これまで大分大学が培ってきたリソースを最大限に活用し、教育研究の場において「医療と心理、福祉」という別々の体系をなす異分野を、「生活機能の全体的な回復」を目指し、一つの「チーム」として地域社会でともに働くという観点で統合することにより、「福祉健康科学」という新たな学問分野を創設し、「地域包括ケアシステム」が提唱する「生活の包括的な支援体系」の構築に貢献することを目的としている。

また、今後の社会保障諸施策の中心となる「地域包括ケアシステム」の実現の方法論を全国に先駆けて研究し、その知的ストックを人材養成に還元しながら、「生活機能の全体的な回復への支援を行える能力を如何に担保するか」という課題を達成するとともに、その具体的な研究と養成の方法論を先駆的に全国に発信していくリーダーシップを持った「ナショナルセンター」としての役割を担う教育研究組織を目指す。

このような目的のもと、福祉健康科学部においては、「地域包括ケアシステム」が提唱する「医療と心理、福祉が連携した包括的な対人援助サービスの提供、また住民参加型のより成熟した地域福祉社会の構築」というこれからの生活支援の考え方を具象化する教育研究組織として、「生活を包括的に支援する視点」を持ち、要支援者の多様な課題に対応できる各分野の専門性を担保するとともに、地域包括ケアシステムを実践する「領域横断型」の専門職のリーダーとなりうる「生活支援の専門職者」を養成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①社会的、地域的な人材需要の動向

世界でも例を見ない速度で少子高齢化が進む中、高齢者をはじめとする要支援者を対象とした生活保障諸施策の充実が急がれている。特に、在宅率を高めつつ充実した社会保障を提供するための中核的な施策として、平成27年4月より「地域包括ケアシステム」が全国的に導入されることになった。そこでは、健康や生命の保障を目指して要支援者本人に働きかける「医療」と、生活の包括的な支援を目指して要支援者の生活環境の整備を目的とした「福祉」との緊密な連携が不可欠であることが謳われている。

このような状況の下、大分県においても平成27年度より新たに改訂される「大分県民福祉基本計画」において、共助を中心とした地域・在宅支援の考え方が導入されるとともに、同じく平成27年から開始される「第6期介護保険事業支援計画」の策定において、「地域包括ケアシステム」の導入が必須項目として設定されている。これは大分県のみならず、全国的に展開される基本的な生活支援システムの構築であり、そこでは従来にないような

地域・在宅を場面とした医療・福祉の実践の展開と、住民の力をも活用しうる生活支援システムのコーディネートの能力が必要とされることになる。

こうした「地域包括ケアシステム」構築の取り組みを実現すべく、大分県では平成25年度から全国に先駆けたモデル事業として、「自立支援型ケアマネジメント」と呼ばれる具体的な実践手法と、「地域ケア会議」という各種専門職及び住民当事者の合議の場を設定する取り組みを、3つの市町村において実施してきた。また、平成26年度にはこれらの取り組みを県下18市町村中17市町村に拡大し、全国的にも先駆的な「地域包括ケアシステム」構築の取り組みを行っている。

しかしながら、実際に「地域包括ケアシステム」が提唱する「生活の包括的支援」が展開される実践場面においては、こうした「健康で自立した生活」を保障することは非常に困難を極めている現状がある。実践場面において一つの「チーム」として機能すべきそれぞれの対人援助専門職（医師、看護師、介護福祉士、理学療法士、社会福祉士、心理専門職など）は、各人が個別の学問体系に基づいた別々の教育組織において異なった教育プログラムのもとで養成されてきており、それゆえに教育の過程でのそれぞれの領域の相互理解と融合を欠き、結果それぞれの専門性を担保しつつ自らの職種の特長外の領域について深く理解し、自らの専門領域で何をどこまで実施すべきかといった学問的枠組みを超えた能力を獲得した人材の養成ができておらず、結果としてその能力の獲得は「現場での経験的な知識の積み上げ」に依存することになり、個々の能力によってばらつきが出るため、各対人援助専門職の連携が困難であるという現状があるためである。

さらに、これらの対人援助専門職が地域において果たしていく役割は、今後ますます専門分化し、かつ高度化することが必至である。なぜならば、この「地域包括ケアシステム」が提唱する「生活の包括的支援」において、主役たる要支援者が必要とするケアの中身は、個々の身体的問題、心理的問題、社会的問題の3つの相対的な比重によって個人個人で異なる、いわばテーラーメイドなものであるため、「生活を包括的に支援する視点」を持ち、要支援者の個別のニーズに応えることができる、「各専門領域をコーディネートできる人材」が現場で求められることになるからである。

②卒業後の進路に関する調査結果の概要

卒業後の進路に関して、福祉健康科学部の設置構想に基づき、卒業生の主な就職先となると考えられる病院・福祉健康科学部施設等からのニーズを把握するため、第三者機関である「株式会社進研アド」への委託による「大分大学「福祉健康科学部」設置に関するニーズ調査」を実施した。

（【資料2】「大分大学「福祉健康科学部」（仮称）設置に関するニーズ調査」結果報告書【病院・施設対象調査】参照）

調査対象は、大分県・九州地方を中心とした全国の病院・福祉施設のうち、過去5年間に本学卒業生の就職実績がある施設、過去3年間に本学へ求人実績がある施設及び大分大学連携病院の全497施設とした。

調査期間は、平成26年12月6日から平成26年12月26日までとした。

調査方法は、調査対象とした施設へ、第三者機関からの郵送による調査票の送付及び回収とした。

調査結果の回収状況は、対象とした497施設のうち170施設から回答が得られ、回収率は、34.2%であった。

調査結果によると、回答が得られた170施設のうち、福祉健康科学部の特色（学びの内容、養成する人材像）について、「必要だと思う」と回答した施設は、94.1%であった。さらに、コースごとの特色について、「必要だと思う」と回答した施設は、「高度リハビリテーションコース」では91.2%、社会福祉実践コースでは97.6%、心理学コースでは91.2%と全て9割を超え、福祉健康科学部で養成する人材への社会的需要がうかがえる。

また、回答が得られた170施設における、福祉健康科学部卒業生への採用意向及び採用想定人数は次のとおりであり、3コースとも、入学定員数を3～6倍程度上回る結果となった。

<福祉健康科学部卒業生への採用意向及び採用想定人数（回答のあった170施設中）>

学部学科名称	コース名称	採用意向		採用想定人数/年
福祉健康科学部 福祉健康科学科	高度リハビリテーションコース	123施設	72.4%	163名程度
	社会福祉実践コース	149施設	87.6%	218名程度
	心理学コース	101施設	59.4%	121名程度

以上、社会的、地域的な人材需要の動向と卒業後の進路に関する調査結果を総合的に見て、福祉健康科学部における卒業後の進路は安定的に確保できると判断される。